

令和6年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード	22084	事業名	少人数教育推進事業		評価分類	A1		
	事業手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 補助等 <input type="checkbox"/> その他()							
	施策体系	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実			予算科目	会計	01:一般会計	
		基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長を支える環境の充実				款	10:教育費	
		施策の方向	05:一人ひとりの学びを支えるきめ細かな教育の推進				項	08:教育研究費	
		重点プロジェクト	04:「未来へのピラ」プロジェクト				目	01:教育研究費	
事業期間	H 21 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-				
担当部署		部 教育委員会事務局 課 学校教育課 学事教職員G							

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)	事業の対象(誰に、何に対して)	事業の目的(どのような状態にしたいのか)	事業の内容(どのような取組を行うのか)
	児童生徒へのきめ細かな指導と授業理解度の向上を図るため、過密学級(1学級35人以上)を解消し、少人数教育を推進する必要がある。	過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。	少人数教育推進教員として、常勤講師、非常勤講師を各学校の状況に応じて配置し、過密学級を解消するとともに、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援、専科指導)を行う。

年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度	
事業計画		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置		○少人数教育推進教員(講師)の配置	
活動実績 (計画通り実施できたか)		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を3小学校に、非常勤講師を5名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師4名を4小学校に、非常勤講師4名を1小学校と3中学校にそれぞれ配置した。		少人数教育推進教員として、常勤講師2名を1小学校と1中学校に、非常勤講師2名を2小学校にそれぞれ配置した。			
③ 事業の実施状況 (P・D)	計画額	事業費	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円	9,454千円	800千円
		国・県支出金		0千円		0千円		0千円	
		地方債		0千円		0千円		0千円	
		その他		0千円		0千円		0千円	
		一般財源	26,700千円	22,400千円	26,700千円	20,210千円	18,900千円	9,454千円	800千円
決算額	事業費		20,944千円		19,502千円		9,367千円		
	国・県支出金		0千円		0千円		0千円		
	地方債		0千円		0千円		0千円		
	その他		0千円		0千円		0千円		
	一般財源		20,944千円		19,502千円		9,367千円		
①期間内計画額(R4-7)		73,100千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額 73,100千円	

(令和6年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	9,454千円
次年度への繰越額	0千円

指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
④ 指標 (C)	過密学級解消率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
少人数指導実施校率	配置校における少人数指導の実施校率	成果	%	計画値	100	100	100	100
				実績値	100	100	100	100
児童生徒の授業理解度	授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	成果	%	計画値	90	90	90	90
				実績値	90	90	89	

判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
⑤ 成果 (C)	A 少人数教育推進教員の配置により、チームティーチングや習熟度別指導、個別支援等、児童生徒の実態に応じた少人数教育の推進、きめ細かな指導の充実を図ることができた。
十分な成果を得た	

事業の対象	事業の目的
⑤ (再掲) 過密学級(1学級35人以上)となる学校及び少人数教育に取り組む学校	児童・生徒の実態に応じたきめ細かな指導により、授業理解度が向上している。

事業の達成状況等を踏まえた課題事項	
⑥ 課題 (C)	過密学級の解消と少人数指導の推進に向け、各学校の配置要望を三重県に伝え、生徒数に応じた必要な教員数を確保する必要がある。

方向性	
⑦ 事業の展開 (A)	継続(縮小) 事業規模の適正化やコスト節減等に向け、事業を縮小する。
改善・見直し内容	
令和7年度で対応する(した)もの 国の令和7年度の学級編制基準により、小学校全学年で35人以下学級となるため、市の少人数教育推進教員は配置していない。中学校については、県の「少人数教育推進事業」による加配が2校分あることから、市は1校に非常勤の少人数推進教員を配置することとした。	令和8年度以降で対応するもの 国や県からの加配を活用し、児童・生徒一人ひとりに応じたきめ細かな支援・指導の更なる充実を図るため、本事業は廃止する方針である。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
⑦ (履歴) 成果判定	A	A	A	
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(縮小)	

1次評価者	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員GL 加藤 剛
最終評価者	教育委員会事務局 学校教育課長 武居 政敏